

新規事業採択時評価結果（平成17年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道284号 真滝バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	岩手県				
起終点	自：岩手県一関市滝沢字九鬼 至：岩手県一関市滝沢字鶴ヶ沢	延長	1.8 km						
<p>事業概要</p> <p>一般国道284号は、陸前高田市を起点とし、宮城県気仙沼市を経由し、一関市に至る主要な幹線道路であり、三陸沿岸南部地域と岩手県内陸南部を結び、道路ネットワーク上非常に重要な役割を担っている路線である。真滝バイパスは、当該地区に計画されている一関研究開発工業団地内を通過する1.8 kmの2車線道路である。</p>									
<p>事業の目的、必要性</p> <p>真滝バイパスは、現道の最急縦断勾配（$i = 7\%$）及び急カーブ（$R = 20\text{m}$）を解消し安全で円滑な交通、及び主要幹線道路としての機能確保を図るものである。</p> <p>また、一関研究開発工業団地（事業中）内を通過するため、団地内へのアクセス機能向上を図ると共に工業団地との事業間連携によるコスト縮減を図り、平成20年の分譲開始に合わせた供用開始を行う予定である。</p>									
全体事業費	15億円	計画交通量	8,600台/日						
<p>事業概要図</p> <p>（起）一関市滝沢字九鬼 （終）一関市滝沢字鶴ヶ沢</p> <p>新規事業化 真滝バイパス L=1.8km</p> <p>一関研究開発工業団地（事業中） 事業主体 岩手県土地開発公社 事業期間 H15～H20 分譲開始 H20年度内</p> <p>弥栄・真滝統合中学校候補地 滝沢小学校 JR真滝駅 市道寺田下流通団地線（事業中） 真滝中学校 一関流通業務団地 一関東工業団地 JR大船渡線 滝沢川</p> <p>至気仙沼市 至一関市</p> <p>凡例 <table border="1"> <tr> <td>（黒線）</td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td>（白線）</td> <td>新規事業評価箇所</td> </tr> </table> </p>						（黒線）	供用中	（白線）	新規事業評価箇所
（黒線）	供用中								
（白線）	新規事業評価箇所								

関係する地方公共団体等の意見

真滝バイパスは、地域交流の促進、安全な交通の確保に重要な役割を果たすことが期待されており、千厩町をはじめとする関係2市4町2村の首長等で構成される国道284号整備促進期成同盟会より早期整備の要望（平成16年10月26日）を受けているほか、一関市からも要望（平成16年10月13日）を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.1	総費用：15億円 （事業費：13億円 維持管理費：2億円）	総便益：46億円 （走行時間短縮便益：35億円 走行費用減少便益：10億円 交通事故減少便益：1億円）	基準年：平成16年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.9（交通量 -10%）	B/C=3.3（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=2.9（事業費 +10%）	B/C=3.5（事業費 -10%）		
		事業期間変動	B/C=3.1（事業期間 +2年）	B/C=3.3（事業期間 -2年）		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	根拠			
		渋滞対策	<p>旅行速度が向上する（現況旅行速度37.4km/h）</p> <p>【渋滞損失時間の改善】約17,679万人時/年 約16,546万人時/年</p> <p>【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】約2.6万人時/年km、約3.5人時/年台km（現況）</p> <p>【渋滞度曲線】岩手県内センサス区間（補助国道）の上位3割に含まれる</p> <p>【その他の特徴】</p>			
		事故対策	<p>死傷事故率の高い区間を改良する事業である</p> <p>【死傷事故率】約109件/億台キロ（現況）（死傷事故率比（県内平均比）4.73（現況））</p> <p>（事故率曲線における位置：岩手県内区間の上位2割に含まれる）</p> <p>【その他の特徴】通過交通が排除され、現道の安全性が向上する。</p>			
	社会全体への影響	歩行空間	現道の歩道が狭小な区間のバイパスに自転車歩行車道が設置される。（W=1.5m 3.5m） 現道は真滝中学校への通学路であり、歩行者交通量220人/日及び自転車交通量55人/日の区間である。			
		住民生活	- 注目すべき影響はない。			
		地域経済	- 注目すべき影響はない。			
		災害	緊急輸送道路に指定されている当該道路の機能確保。 一次堆雪幅を考慮し、路肩幅員W=1.5m確保による冬期交通の安全性向上。			
		環境	- 注目すべき影響はない。			
		地域社会	- 注目すべき影響はない。			
事業実施環境		一関研究開発工業団地へのアクセス機能を果たすため、工業団地整備整備及び市道寺田下流通団地線整備とのスケジュール調整がなされている。				

採択の理由

費用対便益が3.1と、便益が費用を上回っていることから、事業採択の前提条件が確認できる。また、当該事業箇所の死傷事故率は高く、事故対策の必要性・効果は高いと判断できる。以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。